

2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年4月10日
東

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所
 コード番号 5900 URL http://daiken.ne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北脇 昭 (TEL) 06-6392-5551
 定時株主総会開催予定日 2020年5月27日 配当支払開始予定日 2020年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の業績 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	10,690	△1.0	402	59.5	421	56.3	282	59.8
2019年2月期	10,797	1.2	252	△35.6	269	△32.7	176	△33.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	48.06	—	2.3	2.8	3.8
2019年2月期	30.07	—	1.5	1.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 一百万円 2019年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	15,226	12,223	80.3	2,081.56
2019年2月期	15,115	12,102	80.1	2,060.84

(参考) 自己資本 2020年2月期 12,223百万円 2019年2月期 12,102百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2019年2月期の総資産及び自己資本比率については、遡及適用後の数値を記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	588	△182	△87	3,425
2019年2月期	342	△268	△88	3,107

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	88	49.9	0.7
2020年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	88	31.2	0.7
2021年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		31.5	

3. 2021年2月期の業績予想 (2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	1.3	60	29.3	70	21.7	45	26.7	7.66
通期	10,700	0.1	400	△0.5	420	△0.3	280	△0.8	47.68

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の14ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年2月期	5,970,480 株	2019年2月期	5,970,480 株
2020年2月期	97,994 株	2019年2月期	97,932 株
2020年2月期	5,872,548 株	2019年2月期	5,872,548 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(未適用の会計基準等)	14
(表示方法の変更)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動諸関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、東京オリンピック・パラリンピック関連工事及び企業の設備投資関連の需要や雇用・所得環境の改善により消費が底堅く推移する中で、比較的堅調に推移いたしました。

しかしながら、職人不足による工期遅延や消費税増税前の駆け込み需要の反動、米中貿易摩擦問題による景気動向の影響により、経済の先行きは不透明な状況となりました。

当社が属する建築金物業界では、前事業年度に比べて新設住宅着工戸数は減少しており、店舗、工場の着工も減少しました。また、消費税増税の駆け込み需要に伴う耐久財需要の反動減や台風等の自然災害による工期延長など、厳しい経営環境となりました。

このような中、ハンガーレールを建築金物市場以外の分野へ用途提案していくなど、製品の利用用途の拡大を図り、機械工具ルート及び大手メーカーへ直接PRを行うなど積極的に活動を展開いたしました。また、時代のニーズに応えるべく、ホームページの充実を進め、稼働中の見積もり支援システム「みつもりダイちゃん」の対応製品を拡充するとともに、AR（拡張現実）技術を利用した製品設置イメージシミュレーションを公開いたしました。さらに、1月にLINE公式アカウントを開設し、幅広い媒体による情報発信に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高につきましては、耐久財等の消費税増税の影響による駆け込み需要の反動減などから、前事業年度比1.0%減の10,690百万円となりました。利益面では、内製化などによる原価低減や一部製品において運賃等をお客様にご負担いただくことや販売価格の見直しに努めることにより、営業利益は前事業年度比59.5%増の402百万円、経常利益は前事業年度比56.3%増の421百万円となりました。当期純利益は前事業年度に比べ59.8%増の282百万円となり、自己資本利益率は前事業年度比0.8ポイント増の2.3%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	10,523,424	99.0	98.4
不動産賃貸	167,372	101.0	1.6
合計	10,690,796	99.0	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品におきましては、2020年4月からの改正健康増進法の全面施行を受けて、受動喫煙防止目的で店舗・工場・事務所において、自転車置場ルーフを活用した喫煙所の販売が伸長しました。また、東京オリンピック・パラリンピック関連における工事が佳境に入り、建築現場金物が比較的好調に推移しました。

また、国内の新設建築着工戸数が減少する中で、自社製品の販路のすそ野を広げるため、工場設備現場への提案商品として「パイプマテハンレール」等新製品の発売や展示会等でPRを展開してまいりました。

一方で、集合住宅の着工減の影響からクリーンストッカーの販売に不透明さが出る中、消費税増税の駆け込み需要の反動もあって物置、収納庫等の個人向け需要が伸び悩むなど、エクステリア関連製品において販売が低迷しました。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、海外への輸出販売の減少や原材料等の輸入の遅延などありましたが、その影響は限定的なものとなっております。

その結果、売上高は10,523百万円(前事業年度比1.0%減)、セグメント利益(営業利益)は、コストの販売価格への転嫁や原価低減を進めたこともあり、671百万円(前事業年度比35.6%増)となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、収益の主力でありますワンルームマンションにおいて、比較的堅調な景気動向を背景に企業の独身寮や各種学校等の学生寮などの需要により、前事業年度に続き高い入居率を維持するとともに、単身者世帯のニーズを満たすよう、設備投資を行ってまいりました。

なお、高い入居率を維持できたことから部屋の入れ替わりが少なかったこともあり、ハウスクリーニングや募集広告、仲介に関する費用が前事業年度比で減少いたしました。

また、法人向けテナント契約は長期契約により安定した収益を維持しております。

その結果、売上高は前事業年度とほぼ横ばいの167百万円(前事業年度比1.0%増)、セグメント利益(営業利益)は94百万円(前事業年度比1.2%増)となりました。

なお、当事業年度より、たな卸資産の評価に関して、先入先出法から総平均法に会計方針を変更しておりますが、これに伴う影響額が軽微であるため、遡及適用は行っておりません。したがって、前事業年度については、先入先出法に従った数値を前提として、当事業年度との比較・分析を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度に比べ292百万円増加し、9,881百万円となりました。これは、事業年度後半の売上高が前事業年度に比べて減少し、その販売量に合わせて、生産を調整したことなどから製品等のたな卸資産が26百万円減少したものの、売上債権については、大きな滞りなく回収ができたことから現金及び預金が317百万円増加したことが主因であります。

②固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ181百万円減少し、5,344百万円となりました。これは、生産設備等を164百万円取得したものの、減価償却や従業員用社宅の売却など293百万円の減少が生じたことにより、有形固定資産が128百万円減少したことや時価評価によって投資有価証券が98百万円減少したことが主因であります。

③流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ20百万円増加し、2,786百万円となりました。これは、仕入債務の回転期間が短縮した結果、仕入債務が103百万円減少したものの、消費税の増税により未払消費税が50百万円、前事業年度に比べて利益額が増加したことより未払法人税等が36百万円増加したことが主因であります。

④固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ31百万円減少し、216百万円となりました。これは、退任役員へ退職慰労金を支払ったことから役員退職慰労引当金が24百万円減少したことが主因であります。

⑤純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ121百万円増加し、12,223百万円となりました。これは、投資有価証券の時価の下落により、評価・換算差額等が72百万円減少したものの、当期純利益による増加などによって、繰越利益剰余金が194百万円増加したことが主因であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ317百万円増加し、3,425百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は588百万円(前事業年度は342百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益421百万円、減価償却費308百万円などの収入と仕入債務の減少111百万円、法人税等の支払額101百万円などの支出によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は182百万円(前事業年度は268百万円の支出)となりました。これは主に、事業投資に関する有形固定資産の取得による支出154百万円、及び無形固定資産の取得による支出18百万円などの支出によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は87百万円(前事業年度は88百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額87百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率	78.5%	78.8%	79.4%	80.1%	80.3%
時価ベースの自己資本比率	24.3%	29.7%	32.2%	25.6%	27.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	59,329.7倍	10,975.3倍	13,479.6倍	67,205.8倍	150,355.1倍

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、2019年2月期のキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、現在世界的な広がりを見せている新型コロナウイルス感染症による影響から、その見通しを立てにくく、政府による追加の経済対策等を勘案しましても、当社の経営環境は不透明な状況が続くものと予測されます。

建築関連製品事業におきましては、新設住宅着工戸数は緩やかな減少傾向が続くものと思われ、建築金物業界だけでなく、新たな市場を開発していくことを重要戦略と捉え、取り組んでまいります。また、これらの環境の変化を受けて、サプライチェーンや海外への輸出販売の再構築が喫緊の課題となっております。

当社におきましては、市場に対して価値を提案できる製品の開発に努めるとともに、設計段階での部材選定、生産工程の検討情報を共有化し、生産効率の向上を図ってまいります。また、お客様のニーズに対してより柔軟に対応していくため、販売形態の拡大に取り組むとともに、引き続き、製造原価及び物流コストの圧縮を進め、販売予測精度の向上を図ることにより、営業効率を高めていくことに努めてまいります。

また、不動産賃貸事業におきましては、少子高齢化の進む中で単身者世帯のニーズをとらえて、高い水準にて入居率を確保、維持していくことが課題となります。

これらの課題に対しましては、所有物件周辺の単身者世帯のニーズを反映した効率的な改修、設備投資などの対応を進めるほか、お客様へ宅配ボックスやトランクルーム等の自社製品を活用した付随設備を利用し、入居率の向上を図ってまいります。

また、これらの対応に加えて、災害などが生じた際にも機能を失わない、お客様へ価値を提供し続けることができる組織の構築に努め、お客様に必要とされる企業として、ステークホルダーや社会の期待に応えていく企業として成長、発展に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高10,700百万円（前年比0.1%増）、経常利益420百万円（前年比0.3%減）、当期純利益280百万円（前年比0.8%減）、売上高経常利益率3.9%（前年比0.0ポイント減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内を中心に事業展開や資金調達を行っているため、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、今後の事業展開や国内同業他社の動向を踏まえて、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,842,347	4,160,042
受取手形	643,567	588,860
電子記録債権	1,792,154	1,791,152
売掛金	1,719,832	1,771,363
商品	8,219	12,582
製品	763,346	755,039
原材料	453,129	427,893
仕掛品	301,462	299,174
貯蔵品	30,304	34,819
その他	35,688	41,238
貸倒引当金	△477	△522
流動資産合計	9,589,575	9,881,645
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,725,838	5,705,598
減価償却累計額	△3,976,240	△4,031,606
建物(純額)	1,749,598	1,673,991
構築物	225,057	232,227
減価償却累計額	△210,856	△213,472
構築物(純額)	14,201	18,755
機械及び装置	2,561,482	2,583,548
減価償却累計額	△2,011,295	△2,092,933
機械及び装置(純額)	550,187	490,614
車両運搬具	54,042	54,212
減価償却累計額	△48,516	△49,230
車両運搬具(純額)	5,525	4,982
工具、器具及び備品	1,576,902	1,625,557
減価償却累計額	△1,440,542	△1,477,722
工具、器具及び備品(純額)	136,359	147,834
土地	2,037,350	2,028,303
有形固定資産合計	4,493,222	4,364,481

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
無形固定資産		
ソフトウェア	57,715	50,354
電話加入権	1,696	1,696
その他	1,796	1,293
無形固定資産合計	61,208	53,344
投資その他の資産		
投資有価証券	722,264	624,100
関係会社株式	20,000	20,000
保険積立金	176,153	199,135
繰延税金資産	—	18,898
その他	60,160	71,601
貸倒引当金	△6,650	△6,650
投資その他の資産合計	971,928	927,086
固定資産合計	5,526,359	5,344,913
資産合計	15,115,935	15,226,558

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	174,185	139,434
電子記録債務	1,395,583	1,387,791
買掛金	525,222	464,232
未払金	154,739	143,835
未払費用	135,267	159,206
未払法人税等	101,330	138,019
賞与引当金	162,467	176,555
役員賞与引当金	10,000	12,000
その他	107,547	165,465
流動負債合計	2,766,343	2,786,541
固定負債		
役員退職慰労引当金	131,000	106,275
繰延税金負債	8,427	—
その他	107,806	109,817
固定負債合計	247,234	216,092
負債合計	3,013,578	3,002,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金		
資本準備金	249,802	249,802
その他資本剰余金	596	596
資本剰余金合計	250,398	250,398
利益剰余金		
利益準備金	120,381	120,381
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	357	144
別途積立金	7,500,000	7,500,000
繰越利益剰余金	3,523,346	3,717,719
利益剰余金合計	11,144,085	11,338,245
自己株式	△56,050	△56,097
株主資本合計	11,819,957	12,014,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,399	209,854
評価・換算差額等合計	282,399	209,854
純資産合計	12,102,357	12,223,924
負債純資産合計	15,115,935	15,226,558

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高		
商品及び製品売上高	10,631,404	10,523,424
不動産賃貸収入	165,789	167,372
売上高合計	10,797,194	10,690,796
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	743,813	771,566
当期製品製造原価	6,517,887	6,386,688
当期商品仕入高	430,307	384,012
当期製品仕入高	141,819	103,190
当期外注施工費	313,203	342,910
合計	8,147,031	7,988,368
他勘定振替高	8,316	7,616
商品及び製品期末たな卸高	771,566	767,622
商品及び製品売上原価	7,367,148	7,213,129
不動産賃貸原価	72,808	73,255
売上原価合計	7,439,957	7,286,384
売上総利益	3,357,237	3,404,411
販売費及び一般管理費	3,105,139	3,002,223
営業利益	252,097	402,188
営業外収益		
受取利息	95	85
受取配当金	23,148	26,085
仕入割引	3,999	3,954
受取地代家賃	4,923	4,892
雑収入	12,585	9,421
営業外収益合計	44,753	44,439
営業外費用		
支払利息	5	3
売上割引	23,311	23,592
雑損失	3,971	1,808
営業外費用合計	27,288	25,404
経常利益	269,562	421,223
税引前当期純利益	269,562	421,223
法人税、住民税及び事業税	94,643	135,325
法人税等調整額	△1,686	3,650
法人税等合計	92,956	138,975
当期純利益	176,605	282,247

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	481,524	249,802	596	250,398
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	481,524	249,802	596	250,398

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	120,381	571	7,500,000	3,434,615	11,055,567
当期変動額					
自己株式の取得					
剰余金の配当				△88,088	△88,088
当期純利益				176,605	176,605
固定資産圧縮積立金の取崩		△213		213	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△213	—	88,730	88,517
当期末残高	120,381	357	7,500,000	3,523,346	11,144,085

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△56,050	11,731,439	327,505	327,505	12,058,944
当期変動額					
自己株式の取得					
剰余金の配当		△88,088			△88,088
当期純利益		176,605			176,605
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△45,105	△45,105	△45,105
当期変動額合計	—	88,517	△45,105	△45,105	43,412
当期末残高	△56,050	11,819,957	282,399	282,399	12,102,357

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	481,524	249,802	596	250,398
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	481,524	249,802	596	250,398

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	120,381	357	7,500,000	3,523,346	11,144,085
当期変動額					
自己株式の取得					
剰余金の配当				△88,088	△88,088
当期純利益				282,247	282,247
固定資産圧縮積立金の取崩		△213		213	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△213	—	194,372	194,159
当期末残高	120,381	144	7,500,000	3,717,719	11,338,245

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△56,050	11,819,957	282,399	282,399	12,102,357
当期変動額					
自己株式の取得	△46	△46			△46
剰余金の配当		△88,088			△88,088
当期純利益		282,247			282,247
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△72,545	△72,545	△72,545
当期変動額合計	△46	194,113	△72,545	△72,545	121,567
当期末残高	△56,097	12,014,070	209,854	209,854	12,223,924

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	269,562	421,223
減価償却費	340,328	308,012
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△114	45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,299	14,088
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,500	2,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,225	△24,725
受取利息及び受取配当金	△23,244	△26,171
支払利息	5	3
為替差損益 (△は益)	381	△132
売上債権の増減額 (△は増加)	△136,510	4,176
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47,546	26,953
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,218	△111,012
その他の資産の増減額 (△は増加)	△11,662	△22,548
その他の負債の増減額 (△は減少)	8,026	21,222
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,640	50,495
小計	430,108	663,632
利息及び配当金の受取額	23,244	26,171
利息の支払額	△5	△3
法人税等の支払額	△111,136	△101,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,211	588,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△217,819	△154,795
有形固定資産の売却による収入	607	18,195
無形固定資産の取得による支出	△26,429	△18,312
定期預金の預入による支出	△1,465,000	△1,465,000
定期預金の払戻による収入	1,465,000	1,465,000
投資有価証券の取得による支出	△5,366	△5,359
その他の支出	△23,101	△24,543
その他の収入	3,618	1,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,491	△182,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△46
配当金の支払額	△88,107	△87,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,107	△87,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	△381	132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,768	317,695
現金及び現金同等物の期首残高	3,122,116	3,107,347
現金及び現金同等物の期末残高	3,107,347	3,425,042

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

たな卸資産の評価方法につきまして、従来、先入先出法による原価法を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より、総平均法による原価法に変更しております。

これは、為替相場や原材料価格など製造原価の変動を平準化させることで、より適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を可能にするとの判断による変更であります。

当該変更は、経営環境の変化に対応し、効率的な生産体制の構築及び原価管理の強化による利益向上という経営方針の決定を機に行っております。

過去の事業年度におけるこの会計方針の変更の影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。そのため、前事業年度末の商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の帳簿価額を第1四半期会計期間の期首残高として、2019年3月1日から将来にわたり総平均法による原価法を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当該財務諸表作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当該財務諸表作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表について組み替えを行っており、「流動資産」の「繰延税金資産」87,075千円は「投資その他の資産」の区分に組み替え、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺したことにより、「固定負債」の「繰延税金負債」95,503千円は8,427千円となり、「資産合計」及び「負債及び純資産合計」15,203,010千円は15,115,935千円となっております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
受取手形	—	45,502千円
電子記録債権	—	62,500千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
当座貸越極度額の総額	3,050,000千円	3,050,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,050,000千円	3,050,000千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
再加工のための振替高	2,044千円	1,362千円
販売費及び一般管理費	4,909千円	4,089千円
営業外費用等	1,362千円	2,165千円
計	8,316千円	7,616千円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上原価	8,007千円	△1,000千円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
運搬費	736,836千円	692,813千円
給料手当	1,022,174千円	991,733千円
賞与引当金繰入額	91,564千円	97,963千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,225千円	10,075千円
減価償却費	88,671千円	80,047千円
役員賞与引当金繰入額	10,000千円	12,000千円
貸倒引当金繰入額	△114千円	45千円
おおよその割合		
販売費	53%	53%
一般管理費	47%	47%

※4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
研究開発費の総額	165,865千円	181,525千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480	—	—	5,970,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	97,932	—	—	97,932

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	88,088	15.00	2018年2月28日	2018年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	88,088	15.00	2019年2月28日	2019年5月24日

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480	—	—	5,970,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	97,932	62	—	97,994

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加62株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	88,088	15.00	2019年2月28日	2019年5月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	88,087	15.00	2020年2月29日	2020年5月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金	3,842,347千円	4,160,042千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△735,000千円	△735,000千円
現金及び現金同等物	3,107,347千円	3,425,042千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に販売部門を統轄する営業本部と製造部門を統轄する製造管理部を置き、両部門で情報を密に交換し包括的な戦略を立案し、建築関連製品における事業活動を展開しております。また、本社総務部では、不動産賃貸の管理を行っております。

従って、当社は、主たる事業である「建築関連製品」と「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建築関連製品」は、ドアハンガーなどの建築金物、物置などのエクステリア製品やアルミ型材を利用した外装用建材などの製造販売及び取付けを行っております。

「不動産賃貸」は、単身者向け賃貸マンション及び貸店舗を運営しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2. 財務諸表等 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,631,404	165,789	10,797,194	—	10,797,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,631,404	165,789	10,797,194	—	10,797,194
セグメント利益	495,400	92,980	588,380	△336,283	252,097
その他の項目					
減価償却費	316,331	21,835	338,166	2,161	340,328

(注) 1. セグメント利益の調整額△336,283千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載していません。

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,523,424	167,372	10,690,796	—	10,690,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,523,424	167,372	10,690,796	—	10,690,796
セグメント利益	671,674	94,117	765,791	△363,602	402,188
その他の項目					
減価償却費	284,098	21,752	305,850	2,161	308,012

(注) 1. セグメント利益の調整額△363,602千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載していません。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
杉田エース株式会社	2,081,381	建築関連製品

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
杉田エース株式会社	2,078,243	建築関連製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

損益等からみて重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	2,060円84銭	2,081円56銭
1株当たり当期純利益	30円07銭	48円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	176,605	282,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,605	282,247
普通株式の期中平均株式数(株)	5,872,548	5,872,548

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	12,102,357	12,223,924
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,102,357	12,223,924
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,872,548	5,872,486

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。